参考様式第5－2号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年10月30日 （ 第4回 ）
目標年度	令和17年度
市町村名 （市町村コード）	桑折町 07301
地域名 （地域内農業集落名）	松原・成田地区 （松原上、松原中、松原下、上成田、下成田、牛沢集落）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	182 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	135 ha
② 田の面積	93 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	90 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	19 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3 ha
（参考）区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	60 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	37 ha
（備考）	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

当地区は桑折町西部に位置し、JR東北本線、東北自動車道、東北中央自動車道(接続する桑折JCTを含む)が縦横断する地区である。地区西側の山林には林道沿いにかつて開墾した農地が多く存在するものの、耕作の様子は見られず、担い手の減少から再生の見込みも立たず、山林原野化が進んでいる。また、山間部に生息するイノシシ、クマ、ニホンザルによる鳥獣被害に長年悩まされる状況にあることで、地域住民の日常生活にも悪影響が生じているとともに、農業離れが進んでいる。

地区の中央や東部の平地部においては、農地基盤整備事業が実施された水田がある一方で未整備の水田も混在しており、狭小農地、不整形農地などの営農条件が不利な農地は、耕作放棄地となる可能性が高く、東北中央自動車道の整備や近隣地域での商工業への大規模な開発もあり、担い手が不足している現状において、地域農業との住み分けについての検討が課題となっている。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

稲作では、圃場整備を行った水田を中心に優良農地を引き続き守るべく、地域としての管理と農業の担い手による集積を進めるほか、営農条件に応じた転作(大豆・麦等)についても検討を進める。

畑・樹園地については町の主要作物である果樹（桃・リンゴ等）や野菜(きゅうり、アスパラガス等)の栽培を中心に農地の集積・集約を進めるほか、地区内外から新規就農者の確保を推進し、優良農地の営農を維持する。また、中山間地においては電気柵等の有害鳥獣対策を実施し、優良な農地を守る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地利用最適化推進委員と農地バンクが連携し、規模縮小や離農により新たな不耕作地が発生した際の農地を担う者へスムーズな利用調整が図れるように細やかな情報共有を徹底する。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	25 %	将来の目標とする集積率	30 %

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

担い手による将来の農地のゾーニングに向けた協議を目標地図を用いて実施し、農用地の集団化(集約化)を推進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

（1）農用地の集積、集団化の取組

農地利用最適化推進委員を中心に地域農業者の営農状況および農地の利用状況を随時確認、情報を整理するとともに地域内での協議について理解を得つつ、参加を促す取組を行う。

（2）農地中間管理機構の活用方法

将来の経営農地の集約化を目指すため、耕作をしていない農地所有者へ貸付けを促す。
また、耕作者が病気やケガ等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクを活用し、新たな受け手へのスムーズな付け替えを進めることが出来るよう、情報共有・連携を図る。

（3）基盤整備事業への取組

農道の幅員が狭く大型農機の乗り入れが出来ない農地や、狭小・不整形農地など効率的な営農ができない農地については大規模農家が担うことは困難であることから、複数農地の一体的な利用を図るため、畦畔除去等、営農条件の改善等に向けた支援について、国・県・農地中間管理機構の補助事業の利用も検討しながら町による支援についても伊達西根堰土地改良区ほか関係団体を含めた協議・検討を進めていく。

（4）多様な経営体の確保・育成の取組

既存耕作者の営農に支障ない範囲内において新規就農者（予定を含む）が将来の担い手として営農規模を拡大出来るよう、計画的な農地利用について定期的に地域で話し合い、ふくしま未来農協、伊達果実農協が実施している技術指導も活用してもらいながら確保・育成を図る。

（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

高齢化の進む現状で、必要労力の多い作業については、みらいアグリサービス株式会社等の事業体と連携しながら、農作業委託について調整を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☑	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

① 有害鳥獣対策実施隊による捕獲・駆除と並行して侵入防止柵の適正な維持管理（草刈り等）を実施し、集落内への侵入を防ぐとともに、花火等による忌避策や誘因となるやぶの除去や放任果樹の伐採により住み分けを図っていく。

⑦ 多面的機能支払制度を活用した以下の団体を中心に農地・水路等の維持管理を行う。
＜広域組織＞
上成田活動組織、牛沢保全会

⑩ 小規模農地・不整形地の効率的利用を推進するため、複数農地の一体的な活用について基盤整備・営農条件の改善を含め検討を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 17 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	18経営体		45.4 ha	0 ha		44.9 ha	0 ha		

別紙のとおり

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。